

世界を知る

2025.11.21

# 私の所にも来ました



題名 : 重要なお知らせ

差出人 : 警察庁<uno\_hina507@shiroyama-hotel-kagoshima.jp>



[アドレスブックに登録する](#)

宛先 : Cathryn Clevon<rxb07517@nifty.ne.jp>

このメールはなりすましメールの可能性あります。メールに心当たりがない場合は、メールに含まれるリンクのクリックや添付ファイルのダウンロードを避けて

組織犯罪対策部：あなたはマネーロンダリングの疑いがあります。保釈金として150万を下記の口座にお振り込みください。捜査終了後、保釈金は返金されます。

金融機関：三菱UFJ銀行

銀行コード：0005

支店名：本山支店

支店番号：670

普通口座：1098711

名義(カナ)：カ) エムティーケー

名義(漢字)：株式会社 エムティーケー

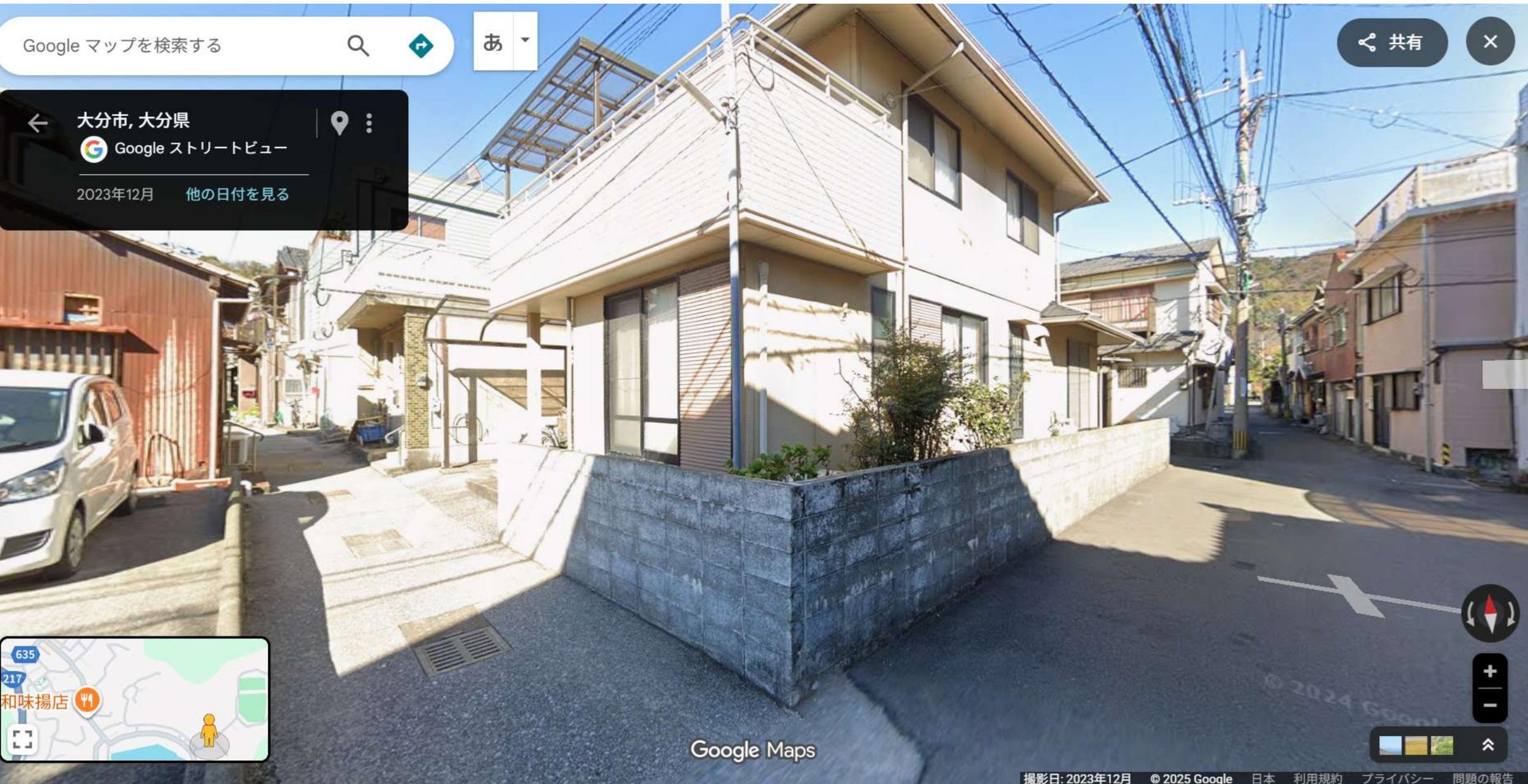
金融機関→銀行→ ミツ検索→ 三菱ufj銀行)

〒100-8974 東京都千代田区霞が関2丁目1番2号

電話番号 03-3581-0141 (代表)

# 大分佐賀関で大規模火災が発生





築40年を超えた木造建築が密集している>空き家率が4割>これからの日本の問題にも

# ヨーロッパで続く不審な事件

- ロシアのウクライナ侵攻が始まって以降ヨーロッパ各地で放火や破壊行為、サイバー攻撃が相次いでいる
- ベルギーでは空港の正体不明のドローンが飛来し空港を一時閉鎖することも
- >8月以降で50件に上る軍事基地等付近でのドローン
- ポーランドではウクライナに通ずる鉄道線路の爆破が発生
- EUのフォンデアライエン委員長が乗る航空機のGPS妨害



- 全てにロシアがかかわっているかは不明だがヨーロッパ各国は警戒を解いていない

# デフリンピックが開催されています

- 11月15～26日までデフリンピック東京大会が開催される

# 東京2025 デフリンピック

デフ(きこえない・きこえにくい)アスリートのための  
国際スポーツ大会

2025.11.15-26



東京都

デフリンピックメダリスト  
陸上 山崎潤 選手

デフリンピックメダリスト  
卓球 亀澤健悟 選手

世界のデフアスリート  
東京集結



# TOKYO 2025 DEAFLYMPICS

東京2025デフリンピック

2025 11.15 SAT - 11.26 WED

# デフリンピックが開催されています

- 11月15～26日までデフリンピック東京大会が開催される
- デフリンピック出場者でオリンピックに参加している選手もいる
- 国際ろう者スポーツ委員会が4年間隔で開催
- 1924年 パリで第一回が開催される
- パリンピックにはろう者は出場できない
- パリンピックの出場者は身体障がい(視覚障がいを含む)や知的障がいである>世界大戦後のリハビリから
- 一時聾者を含んだが今は別開催
- 知的発達障がい者の為のスペシャルオリンピックも開催されている

# 安部元首相銃撃事件裁判

# 安部元首相銃撃事件裁判

- 18日 第8回公判が開かれた
- 母親が証言台に立つ
- 母親としてしっかり対応していればこのような事件は起こさなかった
- 宗教を強制したことはなかったが教会に同行したことはある
- 結婚について薦めたことはない
- 今回の事件を起こした原因は自分である
- 本来の宗教の形をはき違え献金に一生懸命になってしまった
- 徹也が自殺未遂した時も韓国に居て帰国しなかった
- 借金に関しては会社の借金の為と説明
- 信仰について長男から止めるよう暴力を受けたこともある

他の子どもの世話で育児放棄していた

韓国で体を叩いて除霊する行為

# 安部元首相銃撃事件裁判

- 19日 第9回公判が行われた
- 18日の公判でも証言した山上被告人の妹が証言台に立つ
- 独立して別々の生活をしてからは兄とはほとんど会っていなかった
- 私は母から子どもとしての関心を持ってもらえていなかった
- 母は安倍さんが友好団体に送ったビデオメッセージについても「素晴らしいから見て」と言っていた
- 金を貸してくれと腕にしがみつかれて、家の前で母を引きずって歩いたこともあった
- 統一教会に家庭を破壊された。子どもの相談窓口は探したが、見つけられなかった
- 自分も何かできるとしたら統一教会を潰したかった

# 安部元首相銃撃事件裁判

- 20日 第10回公判が開かれました
- 山上被告は弁護人の質問に対して「今まで生きていくべきではなかった。大変な迷惑をかけているから。」
- 母親の証言に対しては「相変わらずだな。マイペースで。」
- 自分が事件を起こした結果、辛い立場に立たせてしまった。母も責任を感じていると思うので。
- 母は悪い人間ではないが統一教会に関わることは理解しがたかった
- あれほどの献金がなければ良かった
- 通信制大学志願理由は法曹でカルト教団の被害者の一助になりたい
- 母を許すことは教団を許すことになる(教団の会長あての手紙)

トランプ大統領が2つの和平案を提案

# 国連安保理、トランプ氏のガザ和平案を支持する決議案を採択

国連安全保障理事会は17日、アメリカのドナルド・トランプ大統領によるパレスチナ・ガザ地区の和平に関する20項目の計画を支持する決議案の採決を行い、アメリカ、イギリス、ソマリアなど13カ国の賛成多数で採択した。反対票はなく、ロシアと中国は棄権した。この決議案はアメリカが提出した。トランプ氏のガザ和平案には、ガザに展開する国際安定化部隊（ISF）の創設が含まれる。アメリカは、複数の国がISFへの参加を申し出ているとしている。国連のアントニオ・グテーレス事務総長の報道官は、今回の採択は、「停戦の定着に向けた重要な一歩」だと述べた。イスラム組織ハマスは、この決議案はパレスチナ人の権利と要求を満たしていないとして一蹴した。ハマスはメッセージアプリ「テレグラム」で、トランプ氏の計画は「ガザ地区に国際的な後見メカニズムを押し付けるもので、我々の民や派閥はこれを拒否する」と表明した。さらに、「抵抗勢力の武装解除を含む、ガザ地区における任務や役割を国際部隊に与えれば、国際部隊の中立性を奪い、占領者側を支持する紛争当事者に変えてしまう」と付け加えた。決議にもとづき、ISFはイスラエルやエジプト、新たに訓練を受けて審査されたパレスチナ警察と連携し、境界地域の安全確保やハマスを含む非国家武装組織の恒久的な武装解除のプロセスを進めることになる。

- アメリカがガザ和平案を国連安保理に提案
- 賛成を受けて採択
- 中国・ロシアは棄権（事前にロシアは提案していた）
- 国際安定化部隊の創設など

# 和平案の内容 全20項目

- テロのない、近隣諸国に脅威を与えない地域
- 平和的な共存を誓約し、武装を解除するハマスの構成員には恩赦が与えられる
- 水道、電気、下水道インフラの復旧、病院やパン工場の再建、がれき撤去や道路開通
- 実務家による非政治的なパレスチナ委員会が暫定的にガザを統治
- ガザから強制的に退去させられることはない
- ハマスはいかなる形においても一切の役割を担わないことに合意
- ガザに即時展開する暫定的な国際安定化部隊 (ISF) を創設
- 米国は、イスラエルとパレスチナ人との対話を確立し、平和で繁栄した共存のための政治的合意を目指す

# 国連安保理、トランプ氏のガザ和平案を支持する決議案を採択

国連安全保障理事会は17日、アメリカのドナルド・トランプ大統領によるパレスチナ・ガザ地区の和平に関する20項目の計画を支持する決議案の採決を行い、アメリカ、イギリス、ソマリアなど13カ国の賛成多数で採択した。反対票はなく、ロシアと中国は棄権した。この決議案はアメリカが提出した。トランプ氏のガザ和平案には、ガザに展開する国際安定化部隊（ISF）の創設が含まれる。アメリカは、複数の国がISFへの参加を申し出ているとしている。国連のアントニオ・グテーレス事務総長の報道官は、今回の採択は、「停戦の定着に向けた重要な一歩」だと述べた。イスラム組織ハマスは、この決議案はパレスチナ人の権利と要求を満たしていないとして一蹴した。ハマスはメッセージアプリ「テレグラム」で、トランプ氏の計画は「ガザ地区に国際的な後見メカニズムを押し付けるもので、我々の民や派閥はこれを拒否する」と表明した。さらに、「抵抗勢力の武装解除を含む、ガザ地区における任務や役割を国際部隊に与えれば、国際部隊の中立性を奪い、占領者側を支持する紛争当事者に変えてしまう」と付け加えた。決議にもとづき、ISFはイスラエルやエジプト、新たに訓練を受けて審査されたパレスチナ警察と連携し、境界地域の安全確保やハマスを含む非国家武装組織の恒久的な武装解除のプロセスを進めることになる。

- アメリカがガザ和平案を国連安保理に提案
- 賛成を受けて採択
- 中国・ロシアは棄権（事前にロシアは提案していた）
- 国際安定化部隊の創設など
- 抵抗勢力の武装解除含むので中立性に欠ける
- ハマス側は平和の押し付けであり拒否すると声明出す

# トランプ大統領がウクライナ和平案

- 20日 アメリカの代表団がウクライナを訪問しゼレンスキー大統領にウクライナ和平案を示した
- 実質的にロシアに東部2州の多くが支配されている時点で
- トランプ大統領は態度を変化させる中ロシア寄りの提案
- 東部2州を放棄する事
- クリミア半島と2州はアメリカがロシア領であると認める
- ウクライナ軍は半減させる
- ウクライナに他国の軍隊の駐留は認めない
- >ウクライナ側が受け入れられる余地はない

# 気候変動の現状

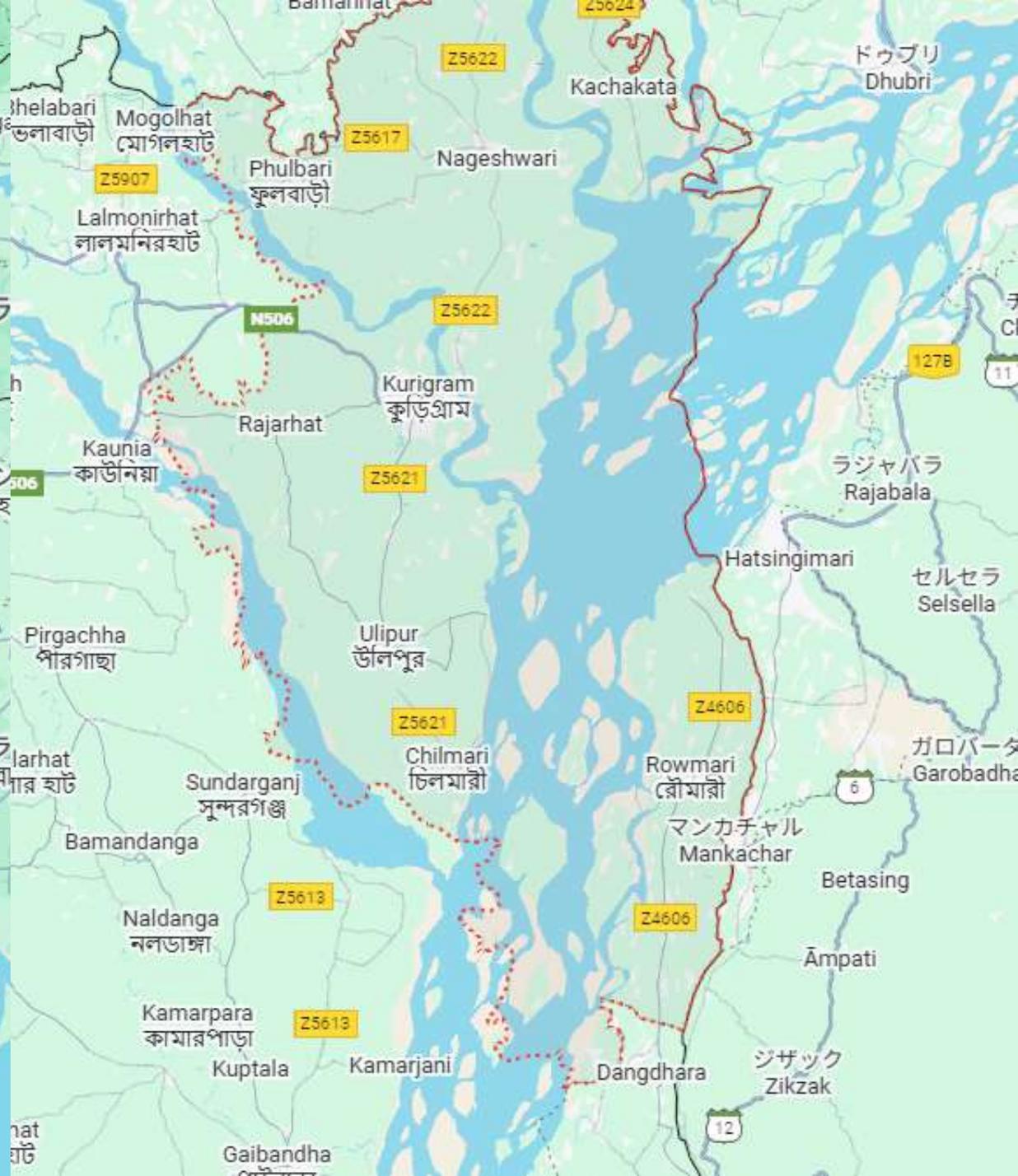
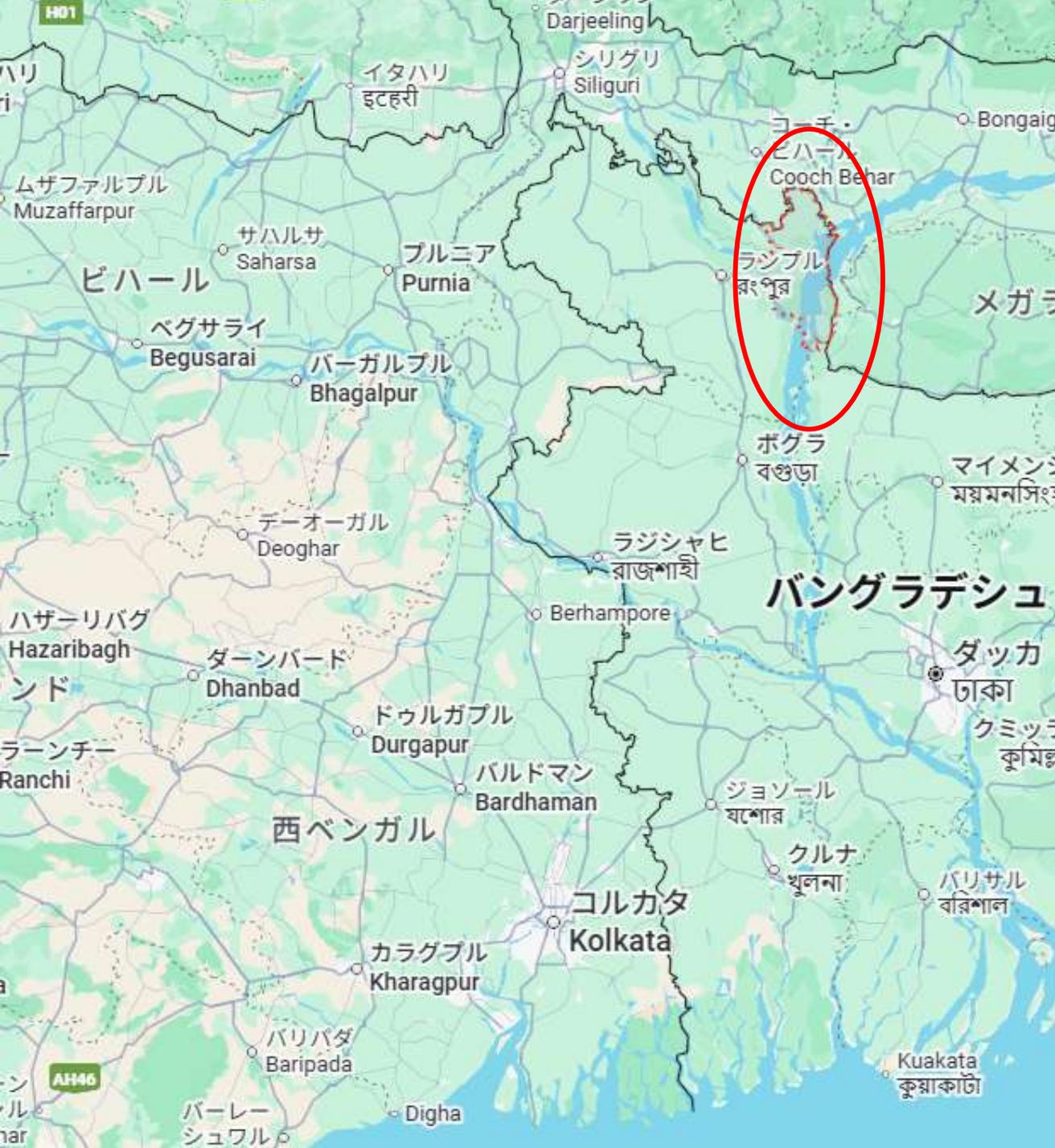
# 家の屋根を運ぶ住民



## 気候変動で加速する浸食被害、バングラ住民 「目覚めたら家が川に」

バングラデシュ北部のクリグラムでは、毎年数百世帯が同様の運命に直面する。川岸が崩れることで、人々は家だけでなく、土地や作物、家畜も失う。かつて何百万人もの命を支えたブラマプトラ川、ティスタ川、ダルラ川は、今や予測不能な存在となり、かつてない速さで土地を浸食している。北部の平野に点在する砂地の移動性島であるチョールは、バングラデシュでも最も脆弱な地域のひとつだ。家族は何度も再建を試みるが、川が全てを奪っていく。「水は何の前触れもなくやってくる」と、複数のチョールで暮らしてきた農民ハズル・ラーマンさん（70）は語った。「夜寝て、朝起きると川岸が移動している。目覚めたら家がない。私たちの人生に安らぎはない」11日から21日まで国連気候変動枠組み条約第30回締約国会議が開催されるブラジルに世界の注目が集まる中、バングラデシュの苦境は国際社会への警鐘となっている。同国は堤防の建設、洪水予測の改善、地域密着型の適応策などで称賛されることもあるが、国際的な支援と気候資金がなければ、こうした取り組みは限界を迎える。「ここに住む人々は、自分たちが出してもいない排出の代償を払っている」と、水資源と気候変動の専門家、アイズン・ニャット氏は指摘した。「COP30が意味のあるものになるなら、損失と被害への実質的な資金提供を実現し、我々のような脆弱な国が命と土地を守れるようにすべきだ」

- 気候変動の影響で家を失う人々がいる
- バングラデシュからの報告
- 北部のクリグラムの「チョール」という一時的にできた島に住む人々
- ブラマプトラ川は氾濫を繰り返す
- 十分機能する堤防がないので安定した土地が少ない
- チョールは1か月から数年で消失
- そこで農業をする人々は不安定な生活を強いられている
- 原因はヒマラヤの氷河の融解
- 2050年までに7人に1人が土地を失うと言われている



後退する氷河  
溶けた水によって形成される湖  
これが崩壊すると大洪水になる

縮小するヒマラヤ氷河



1978年



2008年



2023年秋

藤田教授が撮影した  
ヒマラヤ氷河。大幅な後退が確認できる

いすれわたる氷河は、大規模な自然災害の原因となる



## 「温暖化で河川が枯れつつある」 COP30会場外で先住民デモ

COP30で14日、アマゾンなどの先住民らが会場外で土地の保証などを訴えるデモを行った。現場に居合わせたCOP30の議長を務めるブラジル外務省のコレアドラゴ環境担当副大臣が、先住民側のメンバーの赤ちゃんを抱っこするなどして応対する一幕もあった。COP30には主にアマゾン川流域から1000人以上の先住民たちが参加している。先住民たちはデモで、現在の居住地が自分たちの土地であることや、その土地が気候変動や森林伐採によって脅かされていることを訴え、コレアドラゴ議長に直接要望を伝えた。ブラジル北東部の奥地に広がる半乾燥地帯「カーチアング」から来た先住民、ジュベナル・テオドロ・ダシルバさんは取材に、「私の地域はかつて半乾燥地帯だったが、今では完全な乾燥地帯となってしまった。日に日に砂が増え、木の根を覆い尽くし、河川も枯れつつある」と気候変動による窮状を語った。デモに参加したジュベナル・テオドロ・ダシルバさん。「私の住む地域では河川が枯れている。そのことを伝えに来た」と話したダシルバさんは「この運動が分断をもたらすことを懸念している」と話した。だがその上で「私たちの村の問題が忘れられてしまうことを恐れている。（COP30で）先住民のための具体的な提案が生まれることを期待しているし、私たちからも提案がある。土地は先住民のものであることを理解してほしい」と訴えた。

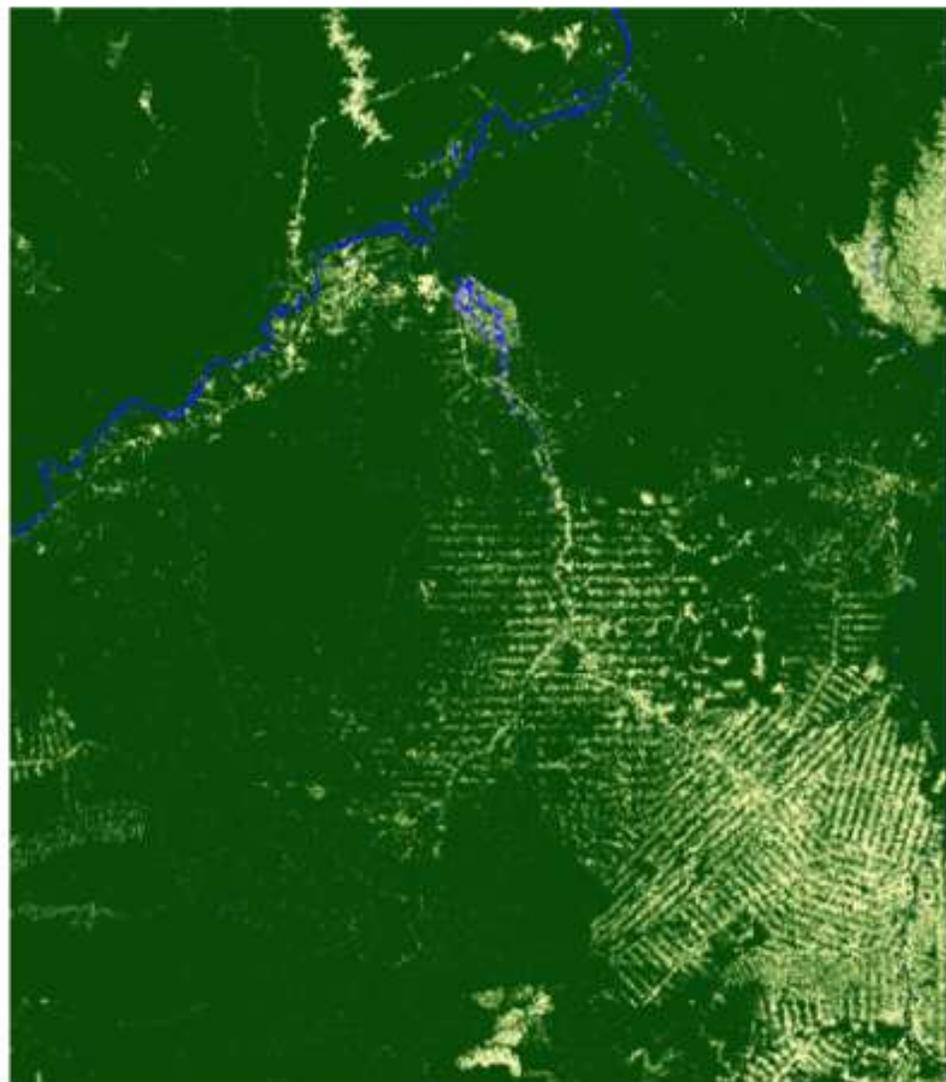
- 一方で雨が降らないと訴える人もいる
- アマゾン川源流に住む先住民が訴える
- 森林伐採で自分たちの生活拠点が荒廃している
- 雨が降らなくなり川が干上がる
- 我々の直面している状況を知ってもらいたいとデモを行った

# 17日 NHKクローズアップ現代

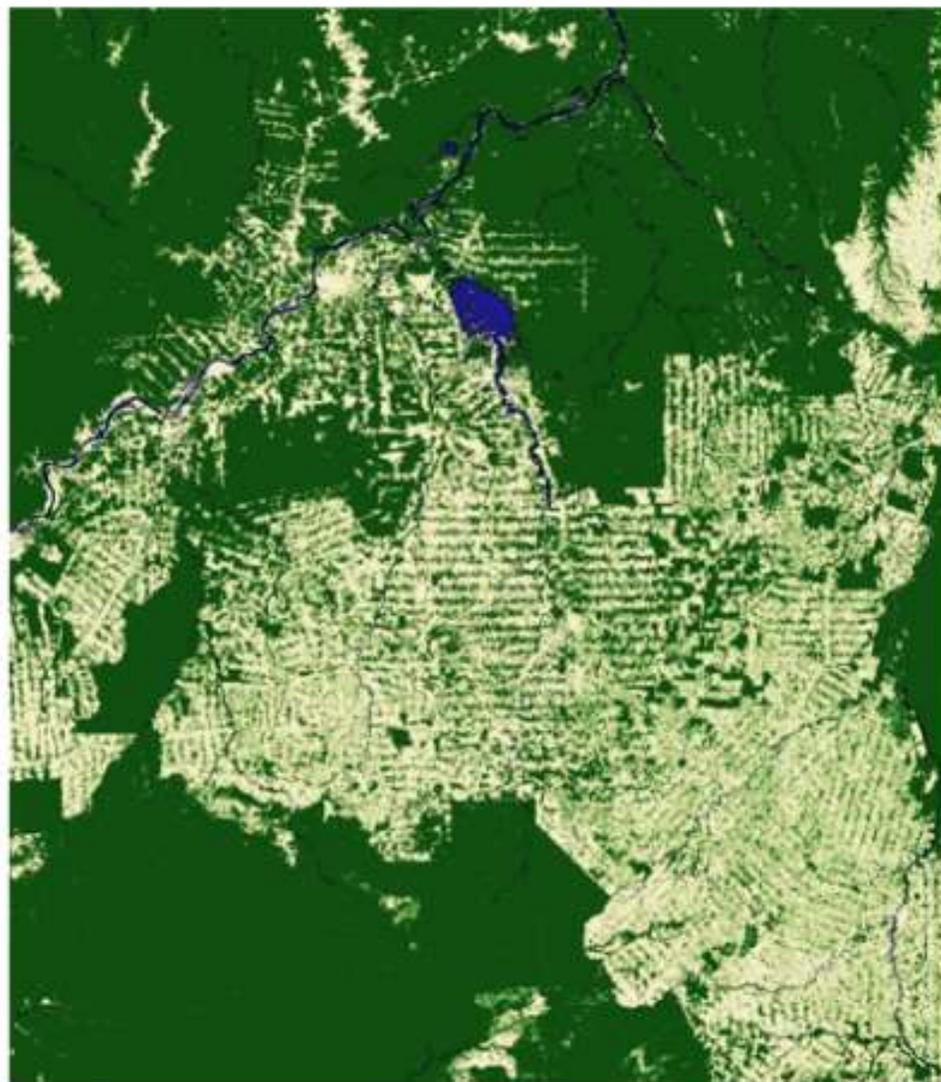
- アマゾン川での開発についてのレポートが取上げられる
- アマゾン川の南側の農地開発が急激に進んでいる
- 森林を伐採して農地にしていく
- ここを放牧地にしたり大豆畑にする
- ブラジルでは開発を抑制しようと基金を募っている
- 大豆生産者組合の人は我々が10億人の食糧を供給
- アマゾンの密林の自然のサイクルを破壊している
- 空飛ぶ川が出来なくなる
- 雨が降らなくなる



1996年



2020年



- 森林がある所
- 森林がない所
- 水がある所

NHK

國際共同製作 NHK/ZED/GRIFA FILMES/ARTE France/TV Cultura



川が干上がったことで地面がひび割れする  
このひび割れの下には植物の分解したものが堆積  
これが燃えやすい



# 過去35年でブラジルの森丸ごと1個分

- FAOが発表した報告書に書かれた数値
- 過去35年間に伐採された森林面積は4.89億ha
- この広さがブラジルの森林地帯の面積に匹敵するというもの
- 1990年以降の236の国と地域の資料を分析した結果
- 減少スピードは低下 現在でも毎年1090万haが農地へ
- 過去10年間のワースト1位 ブラジル 年平均294万ha減少
- 増加している国もある > 中国 年平均169万ha増加
- FAOは森林の減少を食い止め森林面積を広げる世界目標を設定すべきであると提言している

高市首相の発言から

# 高市首相の対中国姿勢

- 台湾海峡で中国軍が軍事行動を起こした時
- 日本にとって「存立危機事態」にあたる
  - > 集団的自衛権を使って自衛隊が行動を起こす
  - > それ自体が国民を戦争に巻き込むことになる
  - >> この考え方は従来政府で検討してきたこと
  - >> 公的な場で発言することは今後しないが考え方に変わりはない
- 昨年の総裁選挙出馬の時にも同様の発言
  - > 高市首相の基本的考え方に沿った内容だった

# 中国側の対応の変化

- 中国の大阪総領事 薛剣氏 のSNSへの書き込み
- 勝手に突っ込んできたその汚い首は一瞬のちゅうちょもなく斬ってやるしかない
- 中国側はすぐにSNSを削除＞これは不味いと思った
- その後も日本側が薛剣氏の責任を追及した
- ＞本国召還にも言及した所がある



- この状況に中国側がさらに反応することに

# 中国側の対応がエスカレート

- 台湾問題は中国にとって内政問題
- そこをしつこく突いてきた今回の行動に強く対応
- 高市首相の発言を取り消すように要求
- 日本が応じないとわかると外交的圧力をかける
- SNSでも日本語で抗議する > 中国が良くやる手法
- 日本への渡航を強く自粛するように国民に指示
- > 実際に日本向けの団体旅行は激減している
- G20の機会を利用した首脳会談は行わないと発表

# 問題がどこまで広がって行くのか

- 現状では政府は発言の撤回はしない方向
- 外務省金井アジア大洋州局長を派遣して説明をする

# 中國日本外交官見面 談話影片廣傳

部分中港馬媒體 統一口徑大肆宣揚「日本官員低頭聽中方講話」

日本官员离开中国外交部  
边走边听中方讲话  
“低头听话、频频点头”

11月18日，外交部亚洲司司长刘劲松  
与日本外务省  
亚洲大洋洲局局长金井正彰会面

日本與中國兩大外交官稍前進行緊急會面，然而最受到討論的，卻是紀錄兩人離開時談話的影片。影片中可以看到金井正彰在低身側耳聆聽身後翻譯的說話，但結果就以標題「日本官員低頭聽中方講話」做報道。大家可以見到在過程中 中國、香港、馬來西亞部分一類的媒體以統一口徑大肆宣揚，令影片在網上擴散，相當有趣。

- 中国と日本の外交官が会談したビデオが広く拡散された
- 中国香港マレーシアの一部メディアは報道を一元化し「日本の官僚が頭を下げて中国側の話を聞いている」と広く報じた
- 中国外務省を出る日本の官僚たちが歩きながら中国側の話を聞いている
- 11月18日外務省アジア部長の劉金松氏は外務省アジア太平洋局長の金井正明氏と会談した。
- 日中両国の外交トップが先日緊急会談を行いました。最も話題になったのは会談後の会話を記録した動画でした。動画には金井氏が背後で通訳に耳を傾けかがみこんでいる様子が映っていますが「日本の高官、中国語話者の話を聞くために頭を下げる」という見出しで報道されました。中国、香港、マレーシアなど一部のメディアが統一したストーリーでこの動画を広くネット上に拡散させたのは興味深い点です

# 問題がどこまで広がって行くのか

- 現状では政府は発言の撤回はしない方向
- 外務省金井アジア大洋州局長を派遣して説明をする
- > 政府は長期戦も覚悟しているようだ



- 中国側は次々に対処策を出してきている
- 日本のマンガ映画等の上映延期
- 23日からの「東京—北京フォーラム」延期
- 日中両国の共同世論調査の延期
- 中国人留学生にも注意勧告

中国の日本大使館も十分注意して行動することを警告

# 日本にも大きな影響がでる可能性

- この状況が続くと日本国内でも大きな影響が出る
- 去年の中国人旅行客数は約700万人(19%)
- このインバウンド需要が激減する可能性が大きい
- 今後の中国側の対応拡大の可能性
  - > 訪日自粛から勧告に拡大
  - > 日本産の水産物の輸入が再開しているが禁止に
  - > スパイ容疑などで日本人駐在員の拘束される
  - > レアアースの輸出を停止する

# 高市首相の経済政策

- 中国問題で頭の痛い所もあるが喫緊の経済対策でも大きな決断をしようとしている
- 所得税の「年収の壁」引き上げ
- ガソリン税の暫定税率の廃止
- 電気ガス料金の支援
- 子育て支援として0～18歳まで2万円支給
- 中小企業・地域支援 > 地方交付金の増額
- 重点分野への積極的投資

総額20兆円超え  
国債を発行  
昨年度より少なく

# 片山財務大臣も危惧する状況

- 日本政府の財政悪化への懸念から円安が進んでいる
  - > 外国為替市場で円相場は対ユーロで下落180円代
  - ドルも157円代
- 為替介入もあると示唆
- 10年国債利回りが1.75%まで上昇 > 17年ぶり
  - 日経平均も18日には48700円代に下落後、乱高下
  - トリプル安になってしまった
  - 為替の円安は輸入代金に大きく影響し物価高に
  - 国債の利回りが上がると国債の利払いで財政悪化

アメリカ関連のニュース

# 9月 移民対策で拘禁された韓国人

- ジョージア州にある現代自動車とLGによる電気自動車バッテリー工場で働いていた熟練工が移民問題で拘束
- 単一事業所基準で最大規模の取り締まり作戦
- ICE(移民・関税執行局)要因が英文の逮捕状を見せた
- > 携帯電話を押収され、手首と足、腰に鎖をかけられた
- 1週間拘禁施設は劣悪な環境だった
- > 加びの生えたマットレス トイレ 匂いがする水 馬鹿にする行動
- 違法拘禁、人種プロファイリング(肌の色や出身国などを根拠とした差別的捜査)、人権侵害などが理由

# 今後どのように展開していくのか

- 韓国の企業がアメリカの為に工場を作って準備していた
- 誰かの仕事を奪いに行ったわけではない
- なぜ逮捕されたのか 説明や謝罪もない
- ホワイトハウスは「すべての外国人労働者は合法的な労働許可を受けなければならない」と説明
- 「海外の企業が進出しやすくするが連邦移民法を徹底的に執行するだろう」とも説明
- トランプ政権の強硬な移民政策と投資誘致でアメリカに工場を作る企業との衝突が危惧される
- 実際に裁判にまで発展するのか

# ここに来てトランプ大統領が発言

- ジョージアのバッテリー工場での移民取締りについて言及
- ICEが彼らを追い出したのは良くない事 > 私は反対した
- バッテリー工場を運営するためには高い技術力が必要
- 非常に複雑で爆発の危険もある作業を行っている
- 彼らはアメリカ人に技術を伝えようとしていた
- アメリカにはそういった技術を持った者が十分いない
- >5年間も仕事をしていない失業者に仕事をさせることはできない
- 今後の移民取締りにどのような変化が起きるのだろうか

# トランプ大統領の発言に反発する

- MAGAの人たちはこの大統領の発言に反発する
  - > アメリカ人の職を守るために移民を追放すること
  - > アメリカ人の技能職の能力が低いと言っている
  - > 大統領は自分を守るために言を左右させている
  - > 未成年者性搾取犯ジェフリー・エプスタイン氏の捜査に関連する処理が十分ではない
- その他にも様々な不満が出ている
- 物価高が収まらない

# エプスタイン疑惑に対して

- 未成年女性の性的人身売買で問題になった
- 顧客名簿や手紙などの証拠物件を開示すると言った
- 大統領になってからこれらの資料はなかったと発表
- 最近になって新たなメールなどが公開された
- 議会でもこれらの証拠の全てを開示を要求する
- トランプ大統領はこの問題を受入れて開示を支持
- 直ぐに民主党クリントン氏や側近の調査も指示
- この問題がどのような決着になるのか



13日ワシントンで公開された作品

## トランプ氏、ABCの免許取り消し要求 エプスタイン問題の質問受け

トランプ米大統領は18日、メディア・娯楽大手ウォルト・ディズニー傘下の主要テレビ局ABCが使用している放送免許を「取り消すべきだ」と述べた。同社の記者からの質問に反発した。

トランプ氏はサウジアラビアのムハンマド皇太子とホワイトハウスで会談した際、性的虐待罪で起訴された後に死亡した富豪ジェフリー・エプスタイン氏を巡る問題についてABCニュースの記者から質問され、「ABCの免許は取り消されるべきだ。あなたのニュースは虚偽で、間違っているからだ」と述べた。

さらに、自身が1月に指名した連邦通信委員会（FCC）のカー委員長を称賛し、免許取り消しを検討するよう促した。トランプ氏は9月にも、保守系政治活動家チャーリー・カーク氏の射殺事件を巡る発言を受け、ABCの人気深夜トーク番組司会者のジミー・キンメル氏を降板させるよう圧力をかけたカー氏を称賛し、免許剥奪の可能性に言及していた。連邦政府の独立機関であるFCCは、ネットワークではなく個々の放送局に8年間の免許を発行している。FCCは公益基準に基づいて免許を取り消すことができるが、この基準はめったに使われておらず、40年以上取り消したことはない。

- トランプ大統領はエプスタイン氏に関する質問をしたABCの記者に免許取り消しを示唆
- ABCのニュースは虚偽で間違っている
- 連邦通信委員会に検討を促す
- 過去にも深夜番組に対して圧力をかけたこともある
- 大統領にエプスタイン氏に関する質問をした女性記者に「子ブタは静かに」と発言

# トランプ氏「非常に大きな勝利」宣言 政府機関一部閉鎖めぐり

トランプ米大統領（共和党）は11日、退役軍人を追悼する年次式典での演説で、米史上最長の政府機関の一部閉鎖をめぐり、ライバルである民主党に勝利したと宣言した。トランプ氏は、議会の膠着状態に終止符を打つ妥協案の採決で、民主党上院議員8人が造反し、賛成に回った点を強調。アーリントン国立墓地で行われた退役軍人の日の式典で、聴衆の中に共和党のマク・ジョンソン下院議長を見つけると、「おめでとう。非常に大きな勝利だ」「われわれは国を開放している。決して閉鎖されるべきではなかった」と述べた。政府機関の一部閉鎖により、連邦職員が100万人無給となり、ホリデーシーズンを前に航空便が混乱し、低所得世帯への食料品購入支援が脅かされている。民主党上院議員8人が造反し、2026年1月までの連邦政府予算を賄うつなぎ予算案を採決で賛成に回った。この法案は12日に下院で採決され、政府機関の一部閉鎖は14日までに解除される可能性がある。だが、上院議員8人の造反により民主党は分裂。多くの幹部は、政府機関の一部閉鎖をめぐり論争の中心だった医療保険制度（ Obamacare ）への補助延長を待つべきだったと主張している。民主党は数日前に3州の選挙で勝利を祝ったばかりだった。トランプ氏は10日、民主党が主張していた政府機関の一部閉鎖中に行った連邦職員の解雇を撤回するという合意条件を順守すると述べた

- 政府機関の閉鎖を巡り民主党側の一部が共和党案に賛成に回る
- 連邦職員の解雇撤回が条件
- 国民の民主党への批判も大きな要因
- 3つの選挙で勝っても不安定
- 結果つなぎ予算は成立
- 政府機関が通常勤務へ



- トランプ大統領は勝利宣言

# トランプ大統領の関税政策

- 関税は発動した4月以降毎月200億ドル以上の収入
- 1～3月は220億ドルだった
- ベッセント財務長官はこの流れで4000億ドルの収入になる
- トランプ大統領は多額の税金を得ることが出来たと自慢
- この収入で国債を返済していく
- 関税を支払っているのはアメリカの輸入業者
- それは販売価格にプラスされることに
- 今後6か月の間に最大5%値上げをするという企業が42%



- トランプ大統領は一人当たり2000ドルの補助金を支給と発表

# 何故補助金支給を口にしたのか

- トランプ大統領の関税政策が裁判になっている
- トランプ大統領の関税政策の拠り所は国際緊急経済権限法 (IEEPA)
- これは大統領の権限を越えていると訴えられた
- 下級審ではトランプ大統領が敗訴している
- 現在最高裁判所で審議開始
- 最高裁判所の判事は保守系6人 リベラル系3人
- 口頭弁論が開始されている > 保守系判事も違反を示唆
- 最高裁の判決で敗訴する可能性もある
- > 国民に補助金を支給 + 別の法律で課税する準備を開始した
- もし敗訴すると裁判の嵐になる可能性も

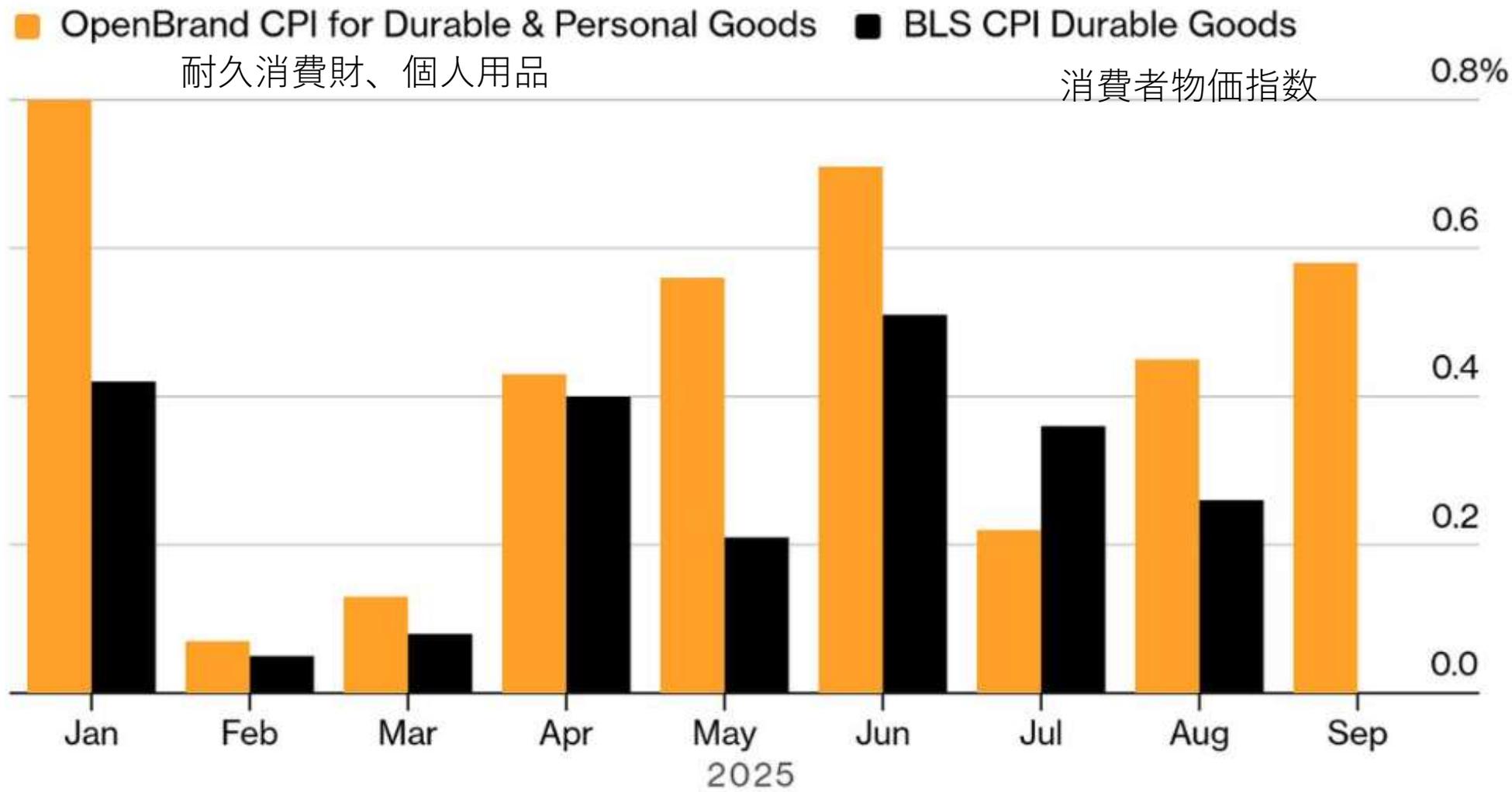
# トランプ大統領の焦りもある

- 選挙で民主党が勝ってしまった事が1つ
- その原因がインフレが収まっていないということがある

# Goods Inflation Trended Higher in September

## OpenBrand metric rose by the most in three months

9月の財インフレ率は上昇傾向  
OPENBRAND指標は3か月で最大の上昇



Source: OpenBrand, Bureau of Labor Statistics

Note: Data are not seasonally adjusted. September CPI is due Oct. 24

労働統計局

データは季節調整せず

**Bloomberg**

OPENBRAND  
は調査会社名

# トランプ大統領の焦りもある

- 選挙で民主党が勝ってしまった事が1つ
- その原因がインフレが収まっていないということがある
- トランプ大統領は就任後すぐにでもインフレは止まると宣言
- 実情はバイデン大統領時とあまり変わらず
- 国民生活が圧迫されている
- 相互関税で値上がりしている日用品を下げる必要あり
- 14日 大統領専用機の中での記者の質問に牛肉やトマト、コーヒー、バナナ等の食料品を関税から除外すると発表

# トランプ大統領の支持率低下

- 今週トランプ大統領の支持率が発表された
- ロイター・イプソスが行ったもの > 38% 今期最低水準
- この発表にトランプ大統領は「賢い人々以外の間での判断であると答える > 低下していることを認めた
- トランプ大統領を支持する
- > 大卒以上では33% それ以下では42%
- 熟練外国労働者を必要とした判断に反対した労働者
- 私の支持者は強い愛国者だが自分たちが学ぶことを理解する必要がある

# 拡大する麻薬取締り



- 麻薬取締りの為に空母ジェラルド・フォードを派遣
- ベネズエラの麻薬組織をテロ組織と認定
- > 直接ベネズエラ国内の基地を攻撃可能
- マドゥロ大統領は反米でロシアとの繋がり強い
- マドゥロ政権の打倒か

・かなり踏み込んだ軍事行動は一触即発の危険性が大きい

# サウジアラビア対応も課題山積

- 18日 ムハンマド皇太子がトランプ大統領を訪問
- 2018年に起きたカショギ氏殺害事件で関係が冷え込む
- その後中国との関係が拡大している
- トランプ大統領はサウジアラビアとの関係修復を考える
- F35の売却を許可 > 中東ではイスラエルのみ保有
- 最新AIの開発に必要な最新プロセッサの輸出を許可
- 中国との関係も強いことから最新技術の漏洩が心配
- トランプ大統領にとって1兆ドルの投資は魅力的